



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 健二 (TEL) 0289-99-9946
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け/ライブ配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,172	19.4	942	—	855	—	911	—
2024年3月期	9,354	△6.7	△442	—	△186	—	△408	—

(注) 包括利益 2025年3月期 979百万円(—%) 2024年3月期 △371百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	64.04	—	11.4	5.4	8.4
2024年3月期	△28.70	—	△5.3	△1.2	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,931	8,463	53.1	594.38
2024年3月期	15,977	7,484	46.8	525.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,463百万円 2024年3月期 7,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,596	△695	△1,056	2,314
2024年3月期	451	△633	144	2,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	144	15.6	1.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	20.3	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	△1.5	900	△4.5	1,000	16.9	700	△23.2	49.16

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	14,451,920株	2024年3月期	14,451,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期	212,852株	2024年3月期	212,732株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	14,239,126株	2024年3月期	14,239,248株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2024年3月期23,300株、2025年3月期183,300株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,811	21.6	489	—	751	—	852	—
2024年3月期	8,068	△4.0	△993	—	△503	—	△705	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	59.89		—					
2024年3月期	△49.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	14,777		7,527		50.9	528.68		
2024年3月期	14,850		6,675		44.9	468.79		

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,527百万円 2024年3月期 6,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、引き続き消費者物価の上昇による家計への影響が懸念される中、雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資、輸出の持ち直しにより、景気は緩やかな回復の動きがみられました。一方、米国の通商政策や中国経済の停滞継続等により先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」、「受託事業からのエンジニアリングサービス事業への転換」、「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取り組みを継続してまいりました。

当社グループの事業環境におきましては、原材料やエネルギーコストの高騰の影響を受けるものの、世界的なAIサーバー投資から、抑制されていた汎用データセンター投資が復調傾向となり、データセンター向け光ファイバー及びハードディスク市場の回復が牽引したことによって、ハイテク関連製品全般の売上高が堅調に推移しました。受託事業については、新規顧客獲得に向けた取り組みを積極的に進めており、試作件数や問い合わせの増加が見られるものの、最終製品の市場動向や開発状況により量産開始まで時間を要する見込みであります。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は売上高111億72百万円(前年同期比19.4%増)、営業利益は9億42百万円(前年同期は営業損失4億42百万円)、経常利益は8億55百万円(前年同期は経常損失1億86百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億11百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億8百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は99億56百万円(前年同期比30.7%増)、セグメント利益は13億21百万円(前年同期は75百万円のセグメント損失)となりました。米国の光ネットワークインフラ整備や生成AI関連のデータネットワーク設備強化の影響により、光ファイバーやハードディスクのハイテク関連製品の売上高が高水準を推移しました。半導体関連はプローブカードクリーニングシートを中心とした消耗材の売上高が堅調に推移しました。

・受託事業

受託事業の売上高は、12億15百万円(前年同期比29.9%減)、セグメント損失は3億79百万円(前年同期は3億66百万円のセグメント損失)となりました。当社の受託事業は主にPCやタブレット、スマートフォン等のエレクトロニクス商品向けサービスが多く、関連製品の需要動向や最終製品の仕様変更等の影響を受け売上高は減少しました。また、製品事業と設備や人的リソース共有による固定費低減があったものの、減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の159億31百万円となりました。

主な内容は、仕掛品の増加1億55百万円、有形固定資産の増加1億40百万円、投資有価証券の増加1億7百万円、現金及び預金の減少2億84百万円、売掛金の減少3億52百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億25百万円減少の74億67百万円となりました。

主な内容は、支払手形及び買掛金の増加2億65百万円、短期借入金の増加4億17百万円、未払法人税等の増加1億14百万円、賞与引当金の増加1億51百万円、未払金の減少2億35百万円、長期借入金の減少12億84百万円、繰延税金負債の減少2億60百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加の84億63百万円となりました。

主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益9億11百万円、為替換算調整勘定の増加71百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少の23億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億96百万円の増加（前年同期は4億51百万円の増加）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益8億58百万円、減価償却費6億34百万円、売上債権の減少による増加3億84百万円、仕入債務の増加2億62百万円、棚卸資産の増加による減少2億30百万円、未払金の減少2億66百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億95百万円の減少（前年同期は6億33百万円の減少）となりました。

主な内容は、定期預金の払戻による収入1億40百万円、有形固定資産の取得による支出6億81百万円、投資有価証券の取得による支出1億7百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億56百万円の減少（前年同期は1億44百万円の増加）となりました。

主な内容は、短期借入金の純増額4億14百万円、長期借入金の返済による支出13億79百万円等であります。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客マーケットである半導体、ハードディスク、光ファイバー関連市場は生成AIの普及等の影響もあり好調な状況が継続する見通しである一方、地政学的リスクや米国の通商政策による貿易コストの上昇、資源価格の高騰や為替変動リスクなどの先行き不透明感が依然強く、事業環境の大きな変化に備え、慎重かつ柔軟な対応が一層求められると想定されます。

このような環境下で、当社グループは2025年11月に創業100周年を迎えます。100年にわたり培ってまいりました「塗る・切る・磨く」の領域を一層広げるべく、製品事業・受託事業共にさらなる成長を目指してまいります。製品事業においてはハイテク関連分野の新製品の開発に加え、一般研磨分野ではIH粉体塗装技術を活用した自社製品の開発を進め、受託事業では研磨加工分野でCMP案件を中心に領域拡大を目指しております。また、引き続きECを活用した販売チャネルの多様化や製造DXによる工場の自動化・省力化等を進めると共に、将来に向け人材育成をはじめとする人的資本への投資を強化してまいります。

2026年3月期の業績予想につきましては、売上高は110億円、営業利益は9億円、経常利益は10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円を見込んでおります。

(注)この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,205	2,407,687
受取手形	170,410	82,897
売掛金	2,492,203	2,139,920
電子記録債権	400,760	471,023
商品及び製品	746,988	763,854
仕掛品	1,351,512	1,506,643
原材料及び貯蔵品	572,336	653,623
その他	347,085	439,863
貸倒引当金	△80	△77
流動資産合計	8,773,422	8,465,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,123,116	7,330,971
機械装置及び運搬具	4,266,999	4,499,629
工具、器具及び備品	512,259	636,849
土地	2,066,244	2,091,662
リース資産	748,296	761,326
建設仮勘定	53,922	224,282
減価償却累計額	△8,174,391	△8,807,369
有形固定資産合計	6,596,446	6,737,353
無形固定資産		
のれん	52,689	40,320
ソフトウェア	37,645	49,327
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	90,712	90,026
投資その他の資産		
投資有価証券	55,000	162,560
関係会社株式	38,102	41,367
退職給付に係る資産	276,176	279,937
繰延税金資産	14,044	35,581
その他	133,489	119,023
投資その他の資産合計	516,812	638,468
固定資産合計	7,203,972	7,465,848
資産合計	15,977,394	15,931,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,681	945,551
短期借入金	1,649,960	2,067,440
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,367,172	1,296,189
リース債務	75,113	31,117
未払金	737,400	501,568
未払法人税等	65,591	180,539
前受金	48,081	5,024
賞与引当金	124,256	275,501
関係会社整理損失引当金	2,509	2,660
その他	165,606	133,283
流動負債合計	4,930,373	5,438,877
固定負債		
長期借入金	3,141,020	1,857,002
リース債務	119,293	88,044
繰延税金負債	275,261	14,412
退職給付に係る負債	17,536	7,154
資産除去債務	—	52,597
その他	9,891	9,762
固定負債合計	3,563,003	2,028,972
負債合計	8,493,377	7,467,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,925,782	2,927,441
利益剰余金	985,440	1,897,318
自己株式	△104,280	△106,014
株主資本合計	7,186,512	8,098,314
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	297,505	369,450
退職給付に係る調整累計額	—	△4,330
その他の包括利益累計額合計	297,505	365,119
純資産合計	7,484,017	8,463,434
負債純資産合計	15,977,394	15,931,284

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,354,195	11,172,060
売上原価	6,776,792	6,802,400
売上総利益	2,577,402	4,369,659
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,000	156,736
給料及び賞与	985,374	1,087,200
賞与引当金繰入額	51,850	132,744
退職給付費用	11,941	43,350
荷造運搬費	215,130	273,268
減価償却費	109,352	122,479
研究開発費	122,828	158,799
貸倒引当金繰入額	△158	—
その他	1,415,354	1,452,850
販売費及び一般管理費合計	3,019,672	3,427,431
営業利益又は営業損失(△)	△442,270	942,227
営業外収益		
受取利息	19,553	39,653
受取配当金	360	360
受取賃貸料	182,014	181,279
為替差益	133,957	—
その他	68,122	5,265
営業外収益合計	404,008	226,558
営業外費用		
支払利息	68,494	71,526
支払手数料	9,987	75,798
賃貸費用	68,693	68,247
為替差損	—	97,140
支払保証料	151	30
その他	483	642
営業外費用合計	147,809	313,384
経常利益又は経常損失(△)	△186,071	855,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	77,535	3,380
関係会社清算益	74,250	—
特別利益合計	151,785	3,380
特別損失		
固定資産除却損	6,430	669
減損損失	109,312	—
特別損失合計	115,743	669
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△150,029	858,111
法人税、住民税及び事業税	79,237	227,935
法人税等調整額	179,393	△281,701
法人税等合計	258,630	△53,766
当期純利益又は当期純損失(△)	△408,659	911,878
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△408,659	911,878
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,601	71,944
退職給付に係る調整額	—	△4,330
その他の包括利益合計	37,601	67,613
包括利益	△371,057	979,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,057	979,491
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,569	2,925,782	1,536,725	△104,230	7,737,847
当期変動額					
剰余金の配当			△142,625		△142,625
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△408,659		△408,659
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△551,285	△49	△551,335
当期末残高	3,379,569	2,925,782	985,440	△104,280	7,186,512

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	259,903	259,903	7,997,750
当期変動額			
剰余金の配当			△142,625
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△408,659
自己株式の取得			△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37,601	37,601	37,601
当期変動額合計	37,601	37,601	△513,733
当期末残高	297,505	297,505	7,484,017

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,569	2,925,782	985,440	△104,280	7,186,512
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			911,878		911,878
自己株式の取得				△82,475	△82,475
自己株式の処分		1,659		80,740	82,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,659	911,878	△1,734	911,802
当期末残高	3,379,569	2,927,441	1,897,318	△106,014	8,098,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	297,505	—	297,505	7,484,017
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				911,878
自己株式の取得				△82,475
自己株式の処分				82,400
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,944	△4,330	67,613	67,613
当期変動額合計	71,944	△4,330	67,613	979,416
当期末残高	369,450	△4,330	365,119	8,463,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△150,029	858,111
減価償却費	634,532	634,111
のれん償却額	26,648	12,368
減損損失	109,312	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,318	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,156	150,744
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△63,028	△9,988
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	407	△10,382
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△4,465	—
受取利息及び受取配当金	△19,913	△40,013
受取賃貸料	△182,014	△181,279
支払利息	68,494	71,526
支払手数料	9,987	75,798
固定資産売却損益(△は益)	△77,535	△3,380
固定資産除却損	6,430	669
関係会社清算損益(△は益)	△74,250	—
売上債権の増減額(△は増加)	△601,800	384,009
棚卸資産の増減額(△は増加)	512,583	△230,615
未収入金の増減額(△は増加)	241,588	△18,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△146,901	262,267
未払金の増減額(△は減少)	89,136	△266,327
前受金の増減額(△は減少)	8,627	△43,570
その他	△86,625	16,740
小計	262,708	1,662,456
利息及び配当金の受取額	19,913	40,013
賃貸料の受取額	183,558	165,314
利息の支払額	△69,110	△72,534
支払手数料の支払額	△9,987	△75,798
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	64,788	△123,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,871	1,596,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,175	△36,381
定期預金の払戻による収入	—	140,000
有形固定資産の取得による支出	△604,683	△681,323
有形固定資産の売却による収入	134,981	3,360
有形固定資産の除却による支出	△3,300	—
無形固定資産の取得による支出	△22,659	△13,641
投資有価証券の取得による支出	—	△107,560
関係会社株式の取得による支出	—	△3,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△37,180	—
その他	△65,744	3,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633,760	△695,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,700	414,000
長期借入れによる収入	1,844,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,236,415	△1,379,728
社債の償還による支出	△27,500	△15,000
自己株式の取得による支出	△49	△75
リース債務の返済による支出	△73,419	△75,245
配当金の支払額	△141,490	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,425	△1,056,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,535	△23,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,072	△179,460
現金及び現金同等物の期首残高	2,452,960	2,494,032
現金及び現金同等物の期末残高	2,494,032	2,314,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」62,801千円及び「その他」5,321千円は、「その他」68,122千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び小計欄以下の「補助金の受取額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△62,801千円、「小計」199,906千円及び「補助金の受取額」62,801千円は、「小計」262,708千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2013年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度8,686千円、23,300株、当連結会計年度91,086千円、183,300株であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県呉市	開発生産設備	建物及び構築物	16,980
		機械装置及び運搬具	46,946
		工具、器具及び備品	397
	—	のれん	44,987
合計			109,312

当社グループは、事業用資産については、主として管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。遊休資産及び処分予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

・ 開発生産設備及びのれん

広島県呉市の開発生産設備及びのれんにおいて、事業計画に対する進捗が事業取得時の計画を下回って推移していることに伴い、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として開発生産設備64,324千円、のれん44,987千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「製品事業」と「受託事業」を展開しております。

「製品事業」は、研磨フィルムを中心に、精密洗浄剤・スラリー等の液体研磨剤、研磨装置など、主に研磨関連製品の製造・販売を行っております。

「受託事業」は、顧客から材料の支給を受け当社グループが保有する設備で塗布、コンバーティング、研磨などの受託加工を行っております。

当社グループでは、この2つの事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントはこの2つの事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,933,755	1,708,534	5,642,290	5,642,290
アジア	2,617,225	810	2,618,035	2,618,035
北米	933,442	23,686	957,129	957,129
欧州	125,804	2,759	128,564	128,564
その他の地域	8,176	—	8,176	8,176
顧客との契約から生じる収益	7,618,404	1,735,791	9,354,195	9,354,195
外部顧客への売上高	7,618,404	1,735,791	9,354,195	9,354,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,618,404	1,735,791	9,354,195	9,354,195
セグメント損失(△)	△75,791	△366,479	△442,270	△442,270

(注) 1. セグメント損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	3,738,894	1,151,415	4,890,310	4,890,310
アジア	4,103,948	1,635	4,105,583	4,105,583
北米	1,883,108	60,158	1,943,266	1,943,266
欧州	211,893	2,760	214,654	214,654
その他の地域	18,246	—	18,246	18,246
顧客との契約から生じる収益	9,956,091	1,215,969	11,172,060	11,172,060
外部顧客への売上高	9,956,091	1,215,969	11,172,060	11,172,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	9,956,091	1,215,969	11,172,060	11,172,060
セグメント利益又は損失(△)	1,321,348	△379,120	942,227	942,227

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当社は、各セグメントに属する事業品目を共通の設備を使用して生産しているため、資産、負債その他の項目をセグメントごとに分類することは実務上困難であります。

また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価を行うための対象としているものではないため、セグメントごとの資産、負債その他の項目の状況については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	その他	合計
売上高	5,642,290	3,711,905	9,354,195

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	米国	中国	その他	合計
売上高	4,890,310	1,875,026	1,295,782	3,110,940	11,172,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Fiber Optic Center, Inc.	1,598,773	製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
減損損失	109,312	—	109,312	—	109,312

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	23,995	2,653	26,648	—	26,648
当期末残高	23,500	29,189	52,689	—	52,689

(注)「製品事業」において、のれんの減損損失44,987千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	製品事業	受託事業	計		
当期償却額	6,000	6,368	12,368	—	12,368
当期末残高	17,500	22,820	40,320	—	40,320

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	525.59円	594.38円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△28.70円	64.04円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△408,659	911,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△408,659	911,878
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,248	14,239,126

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度23,300株、当連結会計年度146,377株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度23,300株、当連結会計年度183,300株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、および株主還元の充実を図るため

2. 取得の内容

- (1) 取得株式数 当社普通株式50万株(上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.35%
- (2) 取得総額 2億円(上限)
- (3) 取得期間 2025年5月16日から2025年7月31日まで
- (4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付